経済情報コンダクター

2020 5月号
（毎月２５日発行）

月刊 東海財界

TOKAI ZAIKAI

Monthly Report

愛知県弁護士会会長 山下 勇樹

先人たちの実績を引き継ぎながら
次代の弁護士会の礎を築いていく

トビラシステムズ社長 明田 篤

迷惑電話を1週間で50万件ブロック
テクノロジーで社会の課題の解決を目指す

介護サービスさくら理事長 村居 多美子

35年前、地域のくらし助け合いでスタート
現在25事業を運営、全国注目の複合施設も

キャンパスごとの特色ある教育で
全体を俯瞰し対応できる人材を育成

愛知学院大学
引田 弘道学長

岐阜大学医学部村上啓雄教授に聴く
新型コロナ対策は「3密」を避け、手洗いの徹底を

中日本興業服部徹社長
「雇用維持に政府の助力を」

緊急事態宣言の「発令」を「発出」とする姑息さ
少しずつ検査数を増やして危機を煽ることで「焼け太り」か？

記録的乱高下の金融市場
コロナはトリガーだった

世界の街角からボリビア紀行
「元の値段」を辿ってつながるコーヒー生産者とロースター

東海財界１００号記念特集

コロナ禍に立ち向かう

片岡信恒弁護士の法律相談事務所

片岡　信恒（かたおか　のぶつね）昭和５５年片岡法律事務所を設立。３０年以上に渡り、取引紛争・契約書作成・労働紛争・医療関係など、法人、及び相続・交通事故・遺言・離婚などの法律問題全般を取り扱っている。
＜片岡法律事務所＞ 名古屋市中区丸の内２丁目１９番２５号ＭＳ桜通７、８階　☎０５２－２３１－１７０６

【質問】私は介護施設を経営しています。老人介護施設で、甲さん（７８歳）が車椅子に乗ったまま昼食中、食卓テーブルから落ちた物を拾おうとして、立ち上がろうとしたとき、車椅子のストッパーがされていなくて、車椅子が動いたため、転倒し腕と大腿骨を骨折されました。甲さんのご家族から、かなりの剣幕で、事情を説明して欲しいと申し入れしてきました。今後、甲さんのご家族にはどのような対応をしていったらいいでしょうか。

【回答】介護施設として、要介護３以上の方を対象とする特別養護老人ホームとリハビリを中心とした介護老人保健施設などがあります。

私の顧問先にも介護施設を経営されている法人がありますが、いろいろな問題が発生しています。内部でしっかりした介護マニュアル、介護職員らの職務指針や詳細な作業手順を作成し定期的に研修など重ねています。また事故が発生しかけた際には、ヒヤリ・ハットの事例を記載させ、その情報を皆で共有し、事故の発生防止に努めています。ここまでしていても、介護施設ではよく事故が発生しています。

ところで、事故が発生した時は、まず加入している賠償責任保険の保険会社にすぐに報告しておく必要があります。

また、介護施設は責任追及を受けることを恐れ、被害者側への説明を十分しないことがありますが、できるだけ丁寧に対応すべきです。もっとも、説明を尽くしたのに、家族が過激な行動に出たときは、それ以上は対応しなくても良いと考えます。ひどい場合は警察の援助を要請したり、弁護士などに対応を委ねたほうが良いこともあります。

甲さんのような転倒・転落事故は特に多いと思われます。事故が起きたときには、家族からは、施設側に事故時の状況説明を求められ、担当スタッフ、施設長らがこれにあたりますが、内部で状況を十分に把握して説明すべき内容を確定しておくべきで、それぞれがまちまちのことを話すと、不信を招くので注意して下さい。この際、家族側は録音を録っているので、そのことを意識して話し、念のためこちら側も録音した方が良いでしょう。

介護事業者は、介護サービスの提供を受ける者またはその家族との間で、介護契約を締結しており、被介護者の心身の状態を的確に把握し、施設利用に伴う転倒等の事故を防止する安全配慮義務を負っています。

このような形での転倒はかなり突発的であった可能性がありますが、甲さんの過去の転倒事故の有無、身体の状況、歩行の様子などから、甲さんがこのような動きをする危険性があり、このことを介護事業者が認識しえた場合には、落としても自分で拾わないように、口頭で注意するとか、近くで見守るとかする、事故発生回避義務があったといえそうで、損害賠償義務があるかもしれません。

なお、介護事業者の過失が認められても、過失相殺により、介護事業者の損害賠償金額が一定程度削られることが多いようです。